

Istanbul Weekly vol.4-no.2

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2015年1月16日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**ダーヴトオール首相、パリの大行進に参加。
世論調査結果：国家機関に対する信頼度。
- 軍事：**ドイツ、トルコへのパトリオットミサイルシステム派遣継続。
軍、大型輸送ヘリを追加購入。
- 経済：**アックユ原発環境影響評価報告書に偽造の疑い。
世銀：改革次第でトルコ経済は成長。
- 治安：**スルタンアフメット・モスクにおける自爆テロ（続報）。
イスタンブールにおいて相次いで爆弾騒ぎ。
- 社会：**イスタンブールの貯水率、75%まで上昇。
イスタンブールに高架モノレール建設計画。

政治

【フランスにおけるテロ事件】

●ダーヴトオール首相、パリの大行進に参加

ダーヴトオール首相は11日、フランスを訪問し、パリで発生したテロ事件に抗議するための大行進に各国首脳らとともに参加。首相は、「テロには民族も宗教もない。世界にメッセージを発出する上でこの行進は重要。我々が直面している脅威は大きい。嫌イスラム行動の拡がりを懸念している。欧州からも今回の行進で示されたものと同様の繊細さを期待したい。」と述べた。



(11日付M紙インターネット版)

●ダーヴトオール首相のドイツ訪問

ダーヴトオール首相は、パリでの大行進に参加した後、ドイツを訪問し、メルケル首相と会談した。会談では、テロに対する両国の連帯を確認し合うとともに、「テロと宗教を結びつける考えは誤りだ。イスラムを語るテロリストは非ムスリムよりも多くのムスリムを殺してきた。」と述べた。(13日付H紙インターネット版)。



(13日付M紙インターネット版)

【内政】

●弾劾裁判送致を巡る国会本会議議決

一昨年12月に実施された大規模汚職疑惑捜査で大臣4名が辞任に至った件で、国会調査委員会は、最終報告書を国会議長に提出。本会議での本件票決の最終期限は、1月29日であるが、与党側はこの票決を前倒しすることも検討中。弾劾送致が決定されるためには、与党AKPから52人以上の「造反」が必要となる。党幹部が議員に聞き取り調査を行った結果、「造反」議員は10名程度に留まる見通し。

(12日付H紙20面)

●内政に関する世論調査結果

世論調査会社SONAR社は、今月約3千人を対象にした世論調査の結果を公表。「最も信頼できる機関はどこか」との質問に対し、国軍83.6%、警察66.3%、憲法裁判所62.4%、地方自治体59.4%、大統領府51.4%、政府43.6%との結果になった。また、最新の政党支持率については、AKP38.1%、CHP27.8%、MHP17.6%、HDP8.2%となった。(13日付M紙17面)

●大統領主宰の有識者懇談会が発足

14日、新大統領官邸において、エルドアン大統領主宰の下、「大統領府の食卓」と題する有識者懇談会が開催。トルコ各界の有識者16名やAKP議員2名などが参加した第1回目の懇談会では、約3時間半に亘り、欧州の嫌イスラム的動きを始めとする国内外の様々な議題が討論された。同様の懇談会は、ギユル前大統領の時代にも「チャンカヤの食卓」として実施されていたが、エルドアン大統領が名称を新たにして実施を決めた。今後も定期的に行われていく見通し。(15日付M紙18面)。

【外交】

●大統領のアフリカ歴訪予定

エルドアン大統領は、本年中に予定されるアフリカ12カ

国訪問の皮切りとして、近くエチオピア、タンザニア及びソマリアを訪問予定。2002年のAKP政権発足時のアフリカの大使館数は19だったのが、2014年には43に増加。サブ・サハラとの貿易量も2000年の約7億4200万ドルから2013年には約75億ドルまで伸び、トルコ航空もアフリカ主要都市への直行便を40都市に拡大するなど、アフリカとの関係強化が進んでいる。(11日付TZ紙4面)

●アッパース・パレスチナ自治政府大統領のトルコ訪問

11日、アッパース・パレスチナ自治政府大統領がトルコを訪問。エルドアン大統領は、アッパース大統領との会談後の記者会見で、先日のパリでの大行進にネタニヤフ・イスラエル首相が参加したことについて、「イスラエルはガザで多くのパレスチナ人を殺害した。どの面でパリに行ったのか理解に苦しむ。」と強く非難。なお、大統領官邸での歓迎式典の際、歴史上の16のトルコ系「国家」の軍服を纏った軍人が階段に起立して賓客を迎える新スタイルが注目された。(14日付M紙18面)



(歓迎式典の写真：歴史上の16のトルコ系「国家」の軍服を纏った軍人)

●アリエフ・アゼルバイジャン大統領のトルコ訪問

14日、アリエフ・アゼルバイジャン大統領がトルコを訪問。ダーヴトオール首相との会談では、運輸・エネルギー分野を中心とした二国間関係を中心に意見交換した。翌15日、アリエフ大統領はエルドアン大統領と会談するとともに、両首脳は第5回トルコ・アゼルバイジャン・ハイレベル戦略協力会議に出席。なお、トルコの首脳は、就任後最初の外遊先を北キプロスとアゼルバイジャンとすることが慣例になっており、今般のアリエフ大統領訪問は、エルドアン大統領就任直後のアゼルバイジャン訪問に対する返礼の意味合いを持っている。(15日付M紙インターネット版)

【参考論調】

●トルコ社会の「分断」はどこまで進むのか？

トルコ社会はこれまでも様々な分断に見舞われてきたが、その主要な対立軸はイスラムと世俗主義を巡ってのものだった。しかし、政権側による一連のギュレン派に対する攻撃によって、現在トルコの歴史上初めてイスラム社会内での分断が生じている。この分断は更に、若者の組織やトルコ・アルメニア関係のジャーナリストに至るまで拡がりを見せつつある。エルドアン大統領に対するスタンスを間違えれば、次はTUSIAD（トルコ産業実業者協会）も同じような構図に陥るかもしれない。(1月11日付TZ紙8面)

軍事

【IS・シリア関連】

●ドイツ、トルコへのパトリオットミサイルシステム派遣継続

8日、ドイツ政府は、トルコへのパトリオットミサイルシ

ステム派遣を2016年1月まで延長することを決定。ドイツは、NATOの決定によりアメリカ、オランダと共に、シリア対策として2013年2月から同システムをトルコ南部カフラマンラシュ県に派遣中。(1月9日付HD紙3面)

●スペインのパトリオットミサイルシステム到着

9日、南部ハタイ県イスケンデルン港にスペインのパトリオットミサイルシステム2式が到着。オランダとの配備交代に向けて準備中。



(1月13日付HD紙2面)

●ダーヴトオール首相、シリア国境閉鎖要請を拒否

12日、ダーヴトオール首相は、トルコはシリアとの国境を閉鎖すべきであるとの欧州の要請を拒否し、「支援が必要な女性や子供を見殺しにするのか。国境を閉鎖することにより女性や子供が死亡したら、その責任は欧州が負うのか。我々はブラックリスト7000名を照合し、約2000名を国外退去としている。」として、トルコとして必要な措置を取っていることを強調。(1月13日付HD紙1面)

【一般】

●トルコ航空、リビア向け路線を廃止

(1)5日、リビアへ航空路線を保持してきた唯一の航空会社であるトルコ航空は、リビア・ミスラタ便を治安の悪化を理由に4日から休止したことを発表。

(2)7日、トルコ外務省は、トルコ航空リビア便の運航休止の背景について、リビア空軍に属するフェイスブックにトルコ民間機や軍用機を撃墜するとの脅迫が記載されていたと発表。(1月5日、8日付M紙通信、1月6日付H紙インターネット版)

●軍のスパイ事件逮捕者釈放

2011年にイスタンブール重犯罪裁判所において不法な盗聴、犯罪組織の設立及びスパイ活動等の容疑で拘束された46名(内5名は刑務所に拘束)が過去の裁判は違憲だとして憲法裁判所へ提訴していた件に関し、9日、憲法裁判所は違憲判決を下し、拘束された者らは釈放された。現在検察が再審請求を検討中。(1月13日付HD紙4面、C紙4面)

●軍、大型輸送ヘリ購入を追加

関係筋によると、防衛産業委員会において決定された大型輸送ヘリ(ボーイング社製CH-47F、重装備兵55名搭乗可能、通称「チヌーク」)の当初購入予定は6機であったが、これが計11機まで追加される予定。使用機関の内訳は、参謀本部4機、国防省1機(大統領機としても使用される可能性がある)陸軍5機、特殊部隊1機など。



(1月14日付HD紙5面)

●密航斡旋者に終身刑求刑

(1)2014年11月3日、イスタンブールからルーマニアを目指し、船によるアフガニスタン人の密航を斡旋していた男4名に対し、13日、検察は終身刑を求刑。この事件では、密航者42名が救助された一方で、子供13名を含む27名が死亡、9名が行方不明となっていた。(1月14日付HD紙1面)

(2)現在まで拘束または救助等されている密航者の証言によると、密航斡旋者との連絡手段としてSNSが利用されており、メンバー間限定のフェイスブック・アカウントが存在する模様。(1月14日付HD紙2面)

経済

●工業生産過去18ヵ月で最低

8日、統計庁が発表した昨年11月の暦調整後の工業生産高は、対前年同期比0.7%減で、2013年5月以来の最低水準。季節及び暦調整後の工業生産高は、前月から0.1%減。主な鉱業製品の中で耐久消費財が前月比2%減と最大の落ち込み。また、12月10日に発表された昨年第3四半期のGDP成長率は1.7%で当初予測の3%から大幅に下回った。

2014年のGDP成長率は、シリア、イラク等の周辺国の騒乱や世界経済の不透明さの高まりにより、4%から3.3%に下方修正されており、IMFも2.3%と予想。(1月9日付HD紙10面)

●2015年もドル高が継続

2014年はドル高が進行し、新興国のみならず先進国でも自国通貨安となった。対ドル相場でも最も通貨安となったのはイラン・リヤルであり、年平均で対前年比38%減。次いで、米欧による経済制裁が科されたロシア・ルーブルの21%。トルコ・リラは3番目となっている。

特に2013年末の大規模汚職疑惑捜査による政治的リスクの影響によりリラ安が進行。2014年1月には中央銀行が大幅な金利上げを行ったが、9月にはリラ安が更に進化した。政治的リスクの他、経済的脆弱性を含んでいるトルコは、地政学的リスクにも影響され、米国の金利上げのニュースが更に外貨流出に繋がった。2013年の対ドル・リラ相場の年平均は1ドル=1.91リラであったが、2014年は年平均1ドル=2.20リラと15%下落した。

2014年の対ドル・ユーロ相場については、年平均が1ユーロ=1.33ドルと2013年と変化はなかったが、7月中旬まで1ユーロ=1.36ドルを維持していたユーロは、年後半は、1ユーロ=1.27ドルまで下落し、7%価値を喪失した。ユーロの下落は輸出や観光をユーロ圏に重きを置くトルコ経済にも影響するが、2015年もドル高の傾向は続く予想され、1ユーロ=1.15ドルまで下落することが予想される。対ドル・リラ相場についてもドル高傾向は継続し、米国の最初の金利上げで、1ドル=2.50リラまで下落する可能性もある。(1月12日付HD紙10面)

●TUSIAD会長、議論で引かず

ハルク・ディンチェル TUSIAD (トルコ産業実業家協会) 会長は、トルコの税収の85%をTUSIADのメンバーが生み出しており、政府は我々の言葉を真剣に捉えるべきだと発言。12月29日、同会長はHD紙に対して、我々の相手は大統領ではなく首相や関係閣僚であると発言しており、これに対し、関係者筋によると、ダーヴトオール首相は、次期会長が選出される22日開催予定のTUSIADの総会には出席しない見込みであるとされている。また、ディンチェル会長は、公的支出、司法、教育の改革の必要性を唱えた。(1月12日付HD紙11面)

●アックユ原発環境影響評価報告書に偽造の疑い

ビルギユン紙は、アックユ原発環境影響評価報告書を作成したエンジニア2名の署名が偽物であると報道。同紙によると、トルコ技術者・建築家会議所(TMMOB)の求めに応じて行われた専門家による分析は、準備の過程で二度偽造されたことが明らかになった。最初のケースは、2013年、Dokay Engineeringによって作成され、7月4日に環境省に提出されたが、書類の不備によって7月15日に不合格と判定。原子力技術者として同報告書を作成したVolkan Erdas氏は、7月31日に同社(Dokay Engineering)を退社したにもかかわらず、8月23日に環境省に提出された修正された書類には同氏の署名が入っている。また、この報告書が裁判所から差し戻された後、同社は新たな報告書の作成にとりかかり、2014年3月31日にKuday Karaaslan氏の署名入りで提出された。同氏もまた3月19日に同社を退社しているにもかかわらず、9月24日付環境影響報告書の最終版に同氏の署名が入っている。この報告書は、議論の余地が多く残されたまま12月1日に環境省によって承認された。

2015年中頃とする建設開始予定日まで時間が残されていない中、環境省は、4年近く長引いている環境報告書を承認するようロシアのプラント建設業者Rosatom社から大きな圧力を受けて、2名の専門家の署名は偽造されたものであることが分析の結果判明した。

今後、環境省が署名の真偽の確認を怠ったことや、原子力技術者が同社で勤務していたか否かについて捜査が行われる可能性がある。TMMOBは、署名の不適合を理由に最終報告書は撤回される可能性があるとして述べた。また、Dokay Engineering社の評価報告書作成のためのライセンスが取り消されることもあり得る。3000頁を超える220億ドルのプロジェクトの同報告書は、過去2年にわたって3度差し戻され、大幅に修正されていた。

(1月13日付HD紙2面)



(偽造された署名：画像は1月12日付Birgun紙インターネット版より)

●環境団体等、アックユ原発建設の執行停止を求めて提訴
エーゲ環境プラットフォーム及び他の環境団体は、アックユ原発の環境影響評価報告書の署名は偽造されたものであるとして、メルシンの行政裁判所に対し、緊急執行停止請求を行った。この原告団には、エーゲ環境プラットフォーム、シノップ環境フレンズ協会、多くの法律家とともに、メルダ・オヌル(Melda Onur)、サバハット・トゥンジェル(Sebahat Tuncel)、エルトゥールル・クルクジュ(Ertugrul Kurkou)といった国会議員も名を連ねている。(1月14日付C紙6面)

●アックユ原発に新たなスキャンダル

アックユ原発に関する環境影響評価報告書に関して、新たなスキャンダルが発覚。原発稼働中に周囲に放出される23の放射性物質(radioactive isotope)の中に、非常に危険な放射性炭素(炭素14(Carbon-14))とトリチウム(Tritium)についての記載がない。この2つの放射性物

質の量は、報告書に記載のある、周囲に放出される 23 の放射性物質の合計の 2 倍に相当する。つまり、同報告書に記載されているリストは誤りである。トリチウムは、人体に入り込んだら、全ての臓器に直接影響を与える。

3600 頁に及ぶ環境影響評価報告書を精査した原子力エネルギーの専門家ハイレッティン・クルチ教授・博士が指摘するところによれば、イスタンブールの上水道にわずか 3g のトリチウムを混入するだけでイスタンブール中が影響を受けるという。同教授は、報告書は、意図的にこれらの要素を除外し、誤解させる情報が記載されたと述べている。(1月14日付C紙6面)

●**シムシェッキ財務大臣: 2015年のインフレ率は5%未満。**
シムシェッキ財務大臣は、NTVの番組の中で、2002年以降、いかなる層もインフレの犠牲になっていないと述べ、今年の公務員給与の昇給率は少なくとも 6.1%となると述べた。仮にインフレ率との間で乖離が招いた場合はその分を補填するとして上で、今年のインフレ率は 5%未満との見通しを示した。同大臣は、予算上、1400億リラが公務員給与に充てられる一方、公共投資は 500億リラ未満であると述べた。(1月13日付M紙10面)

●**世銀: 改革次第でトルコ経済は成長する**
マーティン・ライザー世銀トルコ代表は、12日、トルコ政府が生産性を高め、法の支配強化に向けた構造改革を受け入れれば、トルコ経済は成長し、5年以内に高所得国になると述べた。トルコ経済は、過去10年以上にわたって AKP 政権の下、素晴らしい成長を遂げたが、グローバル経済の逆風が強まる中、多額の経常赤字、外国投資の停滞による打撃を受けている。トルコ政府は、2014年と2015年の経済成長率の見通しをそれぞれ 3%と 4%に下方修正。ライザー代表は、トルコは約 1万 1000ドルの一人当たりの国民所得が「高所得国」入りの境界である 1万 2746ドル以上に伸びることについて期待がもてるとしており、ナイジェリアと同じグループではなく、ポーランドやメキシコといったグループに属するべきであるとトルコが求めていることについて、議論すると述べた。(1月14日付HD紙10面)

●**原油安にもかかわらずガソリン価格は高止まり**
原油価格は 45ドル(1バレル)を切り、6ヶ月で 58%価格が低下したにもかかわらず、トルコのガソリン価格はわずか 19%の低下にとどまっている。その原因は税金で、100リラの燃料油のうち、平均で 60リラが税金として徴収されている。

| | 原油価格 | ガソリン価格 |
|-------------|-------|--------|
| 2014年7月10日 | 106ドル | 5.13リラ |
| 2014年8月12日 | 101ドル | 4.90リラ |
| 2014年10月15日 | 83ドル | 4.72リラ |
| 2014年11月28日 | 72ドル | 4.45リラ |
| 2014年12月8日 | 65ドル | 4.37TL |
| 2015年1月12日 | 45ドル | 4.14TL |

(1月14日付M紙9面)

●**風力発電所建設予定地、第3空港建設計画のため見直し**
2012年以来、イスタンブール北部のタヤカドゥン村で建設計画が進められていた風力発電所建設計画が、イスタンブール第3空港の建設との関係で建設地の見直しを求められている。フィバ・グループのフィナ・エネルギー (Fina Enerji) 社の 50MW 規模の風力発電所の建設予定地が、第3空港建設予定地に近接しており、航空機の離発着の航路に当たるとして建設地の見直しが必要となった。

<各社の風力発電能力>

| 会社名 | 発電能力 (MW) |
|------------------|-----------|
| Polat Enerji 社 | 457.15 |
| Demirer Enerji 社 | 322.55 |
| Bilgin Enerji 社 | 295.00 |
| Aksa 社 | 237.20 |
| Eksim 社 | 235.00 |
| Fina Enerji 社 | 230.25 |
| Enerjisa 社 | 211.90 |
| Guris 社 | 199.00 |
| Ayen Holding 社 | 160.20 |
| Dogan Enerji 社 | 147.00 |
| Borusan Enbw 社 | 137.00 |
| Zorlu Enerji 社 | 135.00 |
| Dost Enerji 社 | 105.00 |
| Gama Enerji 社 | 70.50 |
| Sanko 社 | 60.00 |
| Bereket Enerji 社 | 54.00 |
| Erciyes 社 | 52.00 |
| Tefirom 社 | 51.50 |
| Boydak Holding | 47.50 |
| Best 社 | 45.00 |
| Ece-Tur 社 | 44.00 |

(1月15日M紙9面)

●**ターキッシュ・エアライン (トルコ航空) 旅客数、前年比 13%増**

ターキッシュ・エアライン社の 2014 年の旅客数は、前年比 13.3%増の 5470 万人。座席占有率は、0.1%減の 78.9%で目標を下回った。同社の 2015 年の目標は、所有航空機数 293 機(2013 年末時点で 233 機、2014 年末現在 261 機)、旅客数 6300 万人、座席占有率 80.3%、提供座席キロ (ASK) 1570 億キロ。就航都市は、2014 年末現在で 261 都市(前年 243 都市)に増加。国内線は 42 から 43 都市へ、国際線は 201 から 218 都市に増加。(1月15日付M紙9面)

●**「北マルマラ自動車道」計画のためイスタンブール各地の不動産が国有化**

第3大橋を含む「北マルマラ自動車道」計画のため土地等の不動産を緊急に国有化することが閣議決定され、14日官報に掲載された。閣議決定によれば、イスタンブールのパシャクシェヒル、アルナヴットキョイ、サルエル、ベイコズ、チェクメキョイ、サンジャックテベ、スルタンベイリ、ウムラニエの関連する不動産が道路総局によって国有化される。



(1月15日C紙3面、同インターネット版)

治安

【テロ関係】

●スルタンアフメットの自爆テロ（続報）

(1) 6日、スルタンアフメット観光警察署への自爆テロに関し、実行犯はロシア国籍女性ディアナ・ラマザノヴァ (Diana Ramazanova、注：Diana Ramazova とする報道もある) であり、北コーカサス地方出身の模様。捜査当局は、背後にアル・カーイダが存在するのか、ISが存在するのか等について継続捜査中。(1月8日付M紙インターネット版)



(写真：S紙インターネット版)

(2) 9日、極左テロ組織 DHKP/C は、6日の自爆テロ事件を自ら実行した旨の犯行声明について、「同様のテロを計画していたため混同した」との理由により撤回した。(1月9日付M紙インターネット版)

(3) 関係筋によると、ディアナは、2014年6月にトルコへ入国した記録が残っている模様。チェチェンのイスラム組織「黒い未亡人」との関係も取り沙汰されている。(1月9日付C紙12面、12日付M紙インターネット版)

(4) 12日、野党 CHP 副党首は、政府に対し「ディアナに対し、トルコが外交パスポートを発給し、トルコからシリアへの特別の出国許可を与えていたということは事実か。」と質問したが、政府は、「正式な国会の手続きを経た質問ではないので回答しない。」と回答。(1月13日付HD紙2面)

(5) 13日、同事件に関連し、6名(内3名はトルコ以外の国籍)が拘束された。同6名中3名は検事の事情聴取後に釈放され、他3名(チェチェン人2名でダゲスタン共和国出身者2名との報道(AA)もある)、トルコ人1名(M紙)も裁判所による事情聴取後、外国渡航禁止命令を受け釈放された。

ディアナは、1月2日、もう1名の女性と共に、ガーズィアンテップからイスタンブールへ長距離バスで移動したと見られる。一時拘束された6名には、ガーズィアンテップにおいて、ディアナを宿泊場所から長距離バスターミナルへ同乗させたタクシー運転手が含まれている模様。(1月14日付C紙9面、M紙21面)



【参考】「黒い未亡人」(ブラック・ウィドー)

1990年代、チェチェン紛争の際、ロシアに肉親を殺された女性がロシアへ自爆攻撃を行うために参集したイスラム組織。



●【参考論調】スルタンアフメット・モスクにおける自爆テロのメッセージ

1月6日、スルタンアフメット・モスクにおける自爆テロ攻撃は奇怪なものだった。当初シャーヒン・イスタンブール県知事の発表において、実行犯は DHKP/C 構成員のエリフ・スルタン・カルセン(女性)とされた。知事は、本当の実行犯の素性を隠そうとしていたように見える。DHKP/C は犯行声明を発出したが、後ほどこれを撤回しており、DHKP/C のウェブサイトが何者かに操作された可能性もある。犯行の翌日、犯人とされたカルセンの母親が自分の娘ではないと断言。犯行の3日後、警察もようやくカルセンの犯行ではないことを認めた。その後、犯人の女性はコーカサス地方出身のロシア国籍ディアナ・ラマザノヴァ (Diana Ramazanova) であり、2014年6月にトルコへ観光目的で入国していることが判明、アル・カーイダ、ISとの関係が取り沙汰されている。

ハカン・フィダン国家諜報庁(MIT)長官は、自爆テロが行われる直前、トルコ国内において過激なイスラム組織へ警戒が必要との声明を発表している。我々には、トルコとイスラム過激派の間で何が起きているのか知る由もないが、フィダン長官は、イスラム過激派への警戒を呼び掛け続けている。これが情報機関関係者へのメッセージなのであれば、この事件の真の背景は、決して世に出ることはないだろう。(1月12日付TZ紙8面、エムレ・ウスル氏)

●イスタンブールにおいて相次いで爆弾騒ぎ

(1) 9日、19時15分頃、イスタンブール大市ガーズィオスマンパシャ市所在の公園において、PKKの青年組織愛国革命運動(YDG-H)構成員とされる2名が拘束された。拘束時、爆弾攻撃の最終準備中であったとの見方もあり、かばんからは、手製爆弾及び同爆弾の殺傷力を高める鉄片が発見された。他方、本件に関し、YDG-Hを名乗るツイッター・アカウントには、「我々は本件に無関係である。」と書き込まれた。(1月9日付M紙インターネット版)

(2) 10日朝、イスタンブール大市バシヤクシェヒル市(アタテュルク空港北方)カヤシェヒル所在のショッピングモール前に小型液体ガスボンベ2本を巻き付けた爆発物様の不審物を市民が発見。同爆発物は、動かすと爆破するようセンサーが取り付けられていた模様。



(1月10日付M紙インターネット版)

(3) 10日午前8時30分頃、イスタンブール大市キュチュクチェクメジェ市セファーキョイ所在のショッピングモール近くの学習塾前に、上記と同様の爆発物のような不審物があるのを市民が発見。



(1月10日付M紙インターネット版)

(4) 10日、イスタンブール大市サルエル市イスティニエ地区所在イスティニエ国立病院（ボスポラス海岸沿）横のバス停ゴミ箱内に、対空砲弾があるのが清掃員により発見。



(1月10日付M紙インターネット版)

(5) 10日、イスタンブール大市シシリ市オクメイダヌ地区タラトゥ・パシャ橋に不審物2個が発見されたが、警察の爆発物処理隊の爆破処理により爆発物ではないことが判明。



(1月10日付M紙インターネット版)

(6) 10日、イスタンブール大市ベイオール市オルネックテペ（金角湾の最奥部）の歩道橋に不審物が発見されたが、警察の爆発物処理隊の爆破処理により爆発物ではないことが判明。(1月10日付M紙インターネット版)

(7) 11日21時頃、イスタンブール大市シシリ市所在のショッピングモール・ジェバーヒル前に不審な段ボールを発見したとの通報があったが、警察爆発物処理隊の調査の結果、爆発物ではないことが判明。



(1月11日付C紙インターネット版)

●MITがテロを計画?

2014年12月14日の、ザマン紙等への報復捜査を予告したファット・アヴニーなるツイッター・アカウントは、1月10日、「エルドアン大統領の指示により、ハカン・フィダンMIT長官の部隊が、大都会で罪のない人々を多数殺害するテロ行為を計画中。このテロ実行犯をギュレン派関係者とする事で、彼らがテロ組織であることを決定的に印象づけられる。エルドアン大統領は、こうした殺戮の承認を躊躇しない。全ての市民に対し、大型ショッピングモールや混雑した場所、与党AKP施設から離れるよう警告する。」との書き込みを行った。

元検察官ギュルテキン・アブジュは、KCKと治安部隊の衝突において、火焰瓶投擲者がMIT内偵捜査員であることを理由に警察が逮捕できなかった事例が存在すると発言している。(1月12日付TZ紙2面)

●フランス風刺新聞社テロ関連

(1) 8日夜、7日発生したフランス・パリの風刺新聞社「シャルリーエブド」への銃乱射12名死亡事件に関し、イスタンブール大市ベイオール市イスティクラール通り所在のフランス総領事館前において、労働団体構成員や一般市民が参集し、犠牲者追悼集会を開催。フランス総領事館前で献花を行った。(1月9日付C紙7面)



(1月9日付HT紙23面)

(2) 1月7日発生したフランス・パリの風刺新聞社「シャルリーエブド」へのテロ攻撃(12名死亡、20名負傷)実行犯が印刷所に立て籠もる中、1月9日、同実行犯を逃走させるため、パリ東部のユダヤ教食料品店の客等を人質に立て籠もり、「実行犯を逃走させない場合、人質を殺害する」と宣言したアメディ・コリバリ容疑者(人質4名が殺害され、治安部隊の突入により犯人死亡、人質15名解放。)の内縁の妻、アヤ・ブメディン(26歳、2009年7月イスラムの儀式により結婚)は、1月2日、マドリードからイスタンブール・サビハ・ギョクチェン空港に、メフディ・サブリ・ベルハウジン(フランス国籍男性)と共に降り立ち、トルコへ入国。

(3) 空港において、同人らの言動が不審であったことから、国家諜報庁(MIT)が追跡を開始。両名はイスタンブール・カドゥキョイ(アジア側)地区のホテルに宿泊し、3日チェックアウトした。この時点において、フランス側から同2名に関する情報提供がなかったことから、MITは追跡を中止。

(4) フランス当局は、トルコに対し、ブメディンの携帯電

話番号を提供。1月4日、同人は南東部シャンルウルフア県に到達。1月8日、シリア側へ不法出国した模様。同人の携帯は、18回フランス国内と通話しており、最後は1月8日。最後の通話の発信場所は、シャンルウルフア県アクチャカレ国境検問所のシリア側、テル・アブヤットとされており、IS支配地域に赴いた模様。



↑イスタンブール・サビハ・ギョクチェン空港
パスポートコントロールでの写真
女性（右）がアヤ・ブメディン

(1月13日付C紙9面、M紙インターネット版、HD紙インターネット版)
(5)14日、ジュームヒュリエット紙がシャルリーエブド紙に掲載された風刺画を紙面に掲載するとの情報に基づき、サルエル市に所在する同紙支局前でこれに反対する市民ら約30名がデモを行い、9名が警察に身柄を拘束された。(1月15日付C紙6面)

(6)オーストラリアの放送局FOX TV アンカラ支局の車が何者かによる投石を受けた。同放送局社長は事件前、ツイッター上でフランスでの事件に関し、「全てのイスラム教徒はジハード主義者を壊滅する責任を負うべきだ。」等と発言していた。



(1月15日付HD紙3面)

●参考論調「アル・カーイダに関するトルコの汚い秘密」
2012年以來、トルコとアルカーイダやイスラム過激派組織の関係が問われてきた。

これに関連する3つの興味深い事件が過去10日間に発生した。第1に、自爆テロ犯人がイスタンブールの警察を攻撃したこと。自爆テロ犯人はイスラム・テロ組織と連携し、ロシアから来たことが明らかになったが、興味深いことに、トルコの警察はその歴史の中で初めて、テロ組織の名前を明らかにしなかった。テロに関連した3名が逮捕されたが、誰も彼らが誰であり、どこに属しているか分からない。警察やテロ対策捜査を熟知している人々は、この自爆攻撃が一般的なテロ攻撃ではないことに気づいている。警察は通常、テロの実行組織や証拠等を明らかにする。しかし、警察は今回、攻撃の背後にある事実を隠そうとした。第2に、左翼グループのメンバーであると主張する匿名のツイッターユーザーは、アル・カーイダに対するトルコの支援に関するいくつかの文書を流出させたこと。この文書は、トルコがシリア内部のアル・カーイダ組織に武器を輸送したことを示している。トルコ政府は直ちに当該ツイッターを閉鎖する裁判所命令の発出に動いた。これらは、

トルコ政府の汚れた秘密を示している。

第3に、更に重要なことは、トルコの汚れた秘密を明らかにする証人が今週現れたことだ。元国家情報機関(MIT)員オンデル・スールジュクオール氏(Mr. Onder Siğirciklioğlu)は、トルコ南部ハタイ県で反アサド活動をコントロールするための活動に従事していたが、彼は、トルコが違法なグループを支援し、アル・カーイダのためにリビアからロシア製の武器を輸送し、海外からシリアへのジハード主義者をもたらすなど、多くの違法活動を目撃したと主張している。

トルコの汚れた秘密の本当の理由が何であれ、パリのテロ攻撃を受け、今後はトルコはアル・カーイダへの支援にあたって困難に直面するだろう。(1月15日付TZ紙8面、エムレ・ウスル氏)

【クルド関係】

●PKKの襲撃により警察官2名負傷

8日、南東部シュルナック県ジズレにおいて、PKK戦闘員とみられる集団がロケット弾を警察装甲車両に向け発射、直撃を受けた装甲車両内の警察官2名が負傷。



(1月9日付HD紙4面)

【一般】

●野党 CHP 党首に靴

8日、NGO退職者協会の会合に出席したクルチダルオール CHP党首は、観衆として入場していた男性から靴を投擲された。この男性は、CHPイスタンブール選出国会議員エルドアン・トブラクの兄弟が所有する工場において、父が勤務中事故に遭遇し障害者となってしまったことを怨んでの行為と見られ、事情聴取後に釈放された。



(1月9日付C紙4面)

●ゾルルセンターにて火災

10日、イスタンブール大市ベシクタシュ市所在のゾルルセンターの内装工事中の住居棟内において火災が発生し、警備会社警備員1名死亡、8名が負傷した。火災の原因は分かっていない。



(1月10日付HT紙23面)

●イスタンブールにおいて、警察が大規模検問等

10日、イスタンブール大市バージュラル市（アタテュルク空港北部）において、1500名の警察官が参加する大規模治安オペレーションが行われ、市民2221名がIDカードの確認等を受け、麻薬所持4名等計8名が拘束。交通警察による取締により、飲酒運転4名、無免許運転6名が摘発され、合計5万2000TLの罰金が徴収された。また、密輸タバコ1318個、海賊版CD568枚が押収され、22時以降酒類を販売していた店舗2件が摘発された。



(1月11日付HT紙23面)

●北東部トラブゾン県において雪崩事故

(1)10日、北東部黒海沿岸トラブゾン県チャイカラ所在水力発電所建設現場を雪崩が直撃、作業員1名死亡、4名が行方不明。(1月12日付HD紙2面)

(2)12日、行方不明4名中2名が遺体で発見。



(1月12日付M紙インターネット版)

●イスタンブール・カドキョイにおいて教育への不満訴え
11日、イスタンブール大市カドキョイ市ボア地区広場において、2013年ゲジ公園大規模抗議デモの際に乱立した小規模NGOを統合した「連合6月行動」が、数千名を参集して集会を開催。港に向けて行進しようとしたところで警察に止められたが、停止位置にて記者発表を行い、「政府は、宗教色が強い若者をつくらようとしている。幼稚園にまで宗教教育を義務付けようとしている。我々はこの方向性に反対する。」と主張。会合自体は平和的に終了した。



(1月12日付C紙5面)

●野党発表の麻薬取締状況

野党 CHP 国会議員は、治安総局麻薬局からの情報として、2014年直接麻薬使用により230名死亡、麻薬が間接的な原因となる死者は408名。麻薬使用者の平均年齢は26歳、摘発された県は、2006年には26県だったのに対し、2014年には70県まで膨れあがった。2014年の摘発量は、ヘロイン10トン、大麻70トン、合成麻薬555kg。

| 麻薬使用者年齢割合 | |
|-----------|-------|
| 年齢 | 割合(%) |
| 18, 19 | 14.6 |
| 20-24 | 36.2 |
| 25-29 | 21.7 |
| 30-34 | 11.2 |
| 35-39 | 6.8 |
| 40-44 | 3.1 |
| 45-49 | 1.5 |
| 50- | 1.5 |

| 麻薬摘発件数県別順位 | |
|------------|------------|
| 1 | ディアルバクル県 |
| 2 | アダナ県 |
| 3 | シャンルウルファ県 |
| 4 | ガーズィアンテップ県 |
| 5 | イスタンブール県 |
| 6 | ビンギョル県 |
| 7 | イズミル県 |
| 8 | ブルサ県 |
| 9 | アンカラ県 |
| 10 | オスマニエ県 |

(1月12日付C紙6面)

●フィンランド名誉総領事館へ不審者侵入

(1)13日午前、イスタンブール大市ベイオール市タラピア地区所在、フィンランド名誉総領事館に対し、ナイフを所持した男性1名がフィンランド総領事館職員1名を人質にとり侵入、臨場した警察官に取り押さえられ、連行された。

(1月13日付M紙インターネット版)

(2)速報は人質事件であったが、14日、駐アンカラフィンランド大使は、人質事件ではなく査証関連のトラブルであり、人質はとられていないと発言。関係筋によると、犯人は、ヴォルカン・オメル(23歳男性、母親フィンランド人、父親トルコ人)で前科があり、精神病患者。フィンランドに渡航したいと主張し、査証事務担当者に刃渡り10cmナイフを見せた模様。



(1月14日付M紙15面)

●ディンク事件、警察官2名逮捕

13日、2007年1月19日に殺害された新聞記者ディンク氏に関し、当時のトラブゾン県警察情報担当班長及び情報担当警察官の2名が、危険を承知しながらイスタンブール県警に報告しなかったとの罪により逮捕された。(1月12日付HD紙2面)

●アフヨンカラヒサル県において、雪道でバス横転、1名死亡

13日、西部アフヨンカラヒサル県内のコンヤ県を結ぶ道路（スルタンダウ地区付近）において、雪のためバスが横転、女性1名死亡、20名が負傷。



(1月13日付ハベルレル紙インターネット版)

●アフヨンカラヒサル県において、多重追突事故

14日午前9時頃、西部アフヨンカラヒサル県内のアンタルヤ県を結ぶ幹線道路シナンパシャ市付近において、雪と霧のため、車約30台が多重追突事故を起こしたが、負傷者なかった。この道路は3時間以上封鎖された。



(1月13日付ハベルレル紙インターネット版)

●中国警察、ウイグル人のシリア密入国幫助の疑いでトルコ人10名を逮捕

昨年11月、上海空港からウイグル人9名が出国しようとした際に、変造されたトルコの旅券を所持していることが判明。その後の調べで、この変造旅券はトルコ人が一通9680ドル相当でウイグル人に売り渡していたことが判明した。今回逮捕された9名のウイグル人のうち1名はテロリストとして手配されていた者であった。(1月15日付HD紙8面)

●ショッピングセンターの天井が崩落

ウスパルタ県のイヤシュ・パーク・ショッピングセンターのフードコートの天井の張りが崩落。当時フードコートにいた客100名のうち25名が負傷した。



(1月15日付M紙15面)

社会

●白い悪魔（大雪）の爪痕

9日、降雪の影響でアンカラをはじめ十数県で学校が休校。依然として多くの村道が寸断され、村が孤立している。

ブルサでは、孤立した村に住む妊婦の救出に30時間を要した。積雪が2mに達し、AFAD等が救出作戦を実行したが降り続く雪に阻まれ、重機による除雪も間に合わず、最後は人海戦術で救出された。(1月9日付HT紙7面)

●旧シルケジ駅が博物館に

シルケジ地区の再開発が計画されている。シルケジからジャンクルラタンまでの既存の線路は地下に移設し、ギェルハネ公園を拡張してイスタンブール屈指の広場を建設する計画。旧シルケジ駅の駅舎は閉鎖され、博物館に生まれ変わり、他の閉鎖予定の駅舎もカフェ等への転用を検討。シルケジ・イエディクレ間の廃線となった線路の跡地は散歩やサイクリングのための道路に再開発される。安全面の懸念がある城壁周辺も再開発の対象。(1月12日付HD紙23面)

●イスタンブールの貯水率が75%まで上昇

政府貯水局とイスタンブール貯水・排水局の発表によれば、イスタンブールに水を供給しているダム平均貯水率は、昨年1月比で約2倍の75%に達し、ここ4年間で最高の貯水率を記録した。昨年8月には貯水率が17.23%まで落ち込んだパプチュデレ・ダムは現在満水に近い状態。また、カザンデレ・ダムは、ここ2ヶ月満水が続いている。

(1月13日付HD紙22面)

| 地図上の番号 | ダム名 | 貯水率(%) | |
|--------|-----------|------------|------------|
| | | 2014年7月31日 | 2015年1月12日 |
| ① | オメルリ | 13.00 | 87.29 |
| ② | パプチュデレ | 4.11 | 91.71 |
| ③ | サズルデレ | 8.97 | 42.01 |
| ④ | ブユクチュクメジェ | 12.77 | 53.57 |
| ⑤ | アリベイ | 16.93 | 94.56 |
| ⑥ | テルコス | 44.93 | 92.25 |
| ⑦ | カザンデレ | 26.21 | 100 |
| ⑧ | エルマル | 34.39 | 93.29 |
| ⑨ | ダルルック | 17.11 | 64.85 |
| ⑩ | ウスタルジャラル | 15.53 | 100 |



●イスタンブールに49.8kmの高架モノレール建設計画

イスタンブールの交通渋滞の打開策として打ち出された高架モノレールの入札が2月2日に行われる。8ヶ所で建設が予定されている高架モノレールの総距離は49.8km。エルヴァン運輸通信大臣は「イスタンブールの改革の一大プロジェクトの始まりに過ぎず、決してこれで十分だとは思っていない」旨述べた。(1月14日付HT紙9面)



※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。

●ルメリ・ヒサル（城塞）の改修

野外劇場としても活用されているルメリ・ヒサルの修復が始まった。イスタンブール大市の調査では、正面玄関の扉、階段等の老朽化で安全面で問題があるため、一度は全体が閉鎖されたが、文化・観光相の指示で、修復が必要な部分だけを閉鎖し、安全に問題の無い部分については従来通り一般公開されることになった。ファーティヒ・スルタン・メフメットの命により1452年に90日で建設された城塞の航空写真からは、コンサートなどに使われていた箇所の修復状況が確認できる。(1月14日付 M紙13面)

●古代都市、2,200万リラで売り出し

ムーラ県ミラスの紀元前500年のバルギリヤ古代都市の遺跡を含む約30万㎡の土地が、2,200万リラでインターネット上で売りに出された。ボアジチ地区の水辺に位置するこの土地は、第1級自然地区として区分されており、所有者の5人兄弟はこれまで30年にわたって売却を試みてきた。(1月15日付 HT紙6面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

| 略語 | 正式名称 | 略語 | 正式名称 |
|--------|------------------------|---------|------------------|
| AFAD | 首相府緊急災害事態対応総局 | ÖSB | PKKの防衛隊 |
| AKP | 公正発展党（現与党） | OIB | 首相府民営化管理庁 |
| BDDK | 銀行監督庁 | PKK | クルディスタン労働党 |
| BDP | 平和民主主義党（クルド政党） | PYD | シリア民主主義連合党 |
| BOT | 建設・運営・譲渡方式 | RP | 福祉党 |
| CHP | 共和人民党（最大野党） | RTÜK | ラジオ・テレビ高等機構 |
| DEP | 民主党 | SNC | シリア国民評議会 |
| DHKP/C | 革命人民解放党/戦線 | SPK | 証券取引監査院 |
| DHMI | 国家航空局 | SSM | 防衛産業庁 |
| DISK | 先進労働組合連合 | TBB | トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会 |
| DTK | 民主主義社会評議会 | TCDD | トルコ国鉄 |
| DTP | 民主社会党 | TDHB | トルコ歯科医師会 |
| DYP | 正道党 | TESK | トルコ商工業連合 |
| EDAM | 経済外交政策センター | THY | ターキッシュ・エアラインズ |
| EPDK | エネルギー市場監督庁 | TİKKO | トルコ労働者・農民解放軍 |
| HDP | 人民民主党（クルド政党） | TMMOB | トルコ・エンジニア・建築会議連盟 |
| HSYK | 裁判官・検事高等委員会 | TOKİ | トルコ集合住宅開発局 |
| IDO | イスタンブール海上フェリー会社 | TOMA | 放水装甲車 |
| iHH | 人権・自由・人道支援団体 | TPAO | トルコ石油公団 |
| IKSV | イスタンブール文化芸術財団 | TTB | トルコ医師会 |
| İSO | イスタンブール産業会議所 | TÜBİTAK | トルコ科学技術研究機構 |
| İŞİD | イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系） | TÜİK | トルコ統計庁 |
| İTO | イスタンブール商工会議所 | TÜPRAS | トルコ石油精製会社 |
| KCK | クルディスタン共同体同盟（PKK系） | TÜSİAD | トルコ産業・実業家協会 |
| KESK | 公務員労働組合連合 | TÜVİD | トルコ投資家関係協会 |
| KRG | 北イラク政府 | YÖK | トルコ高等教育評議会 |
| MHP | 民族主義者行動党（野党） | YSK | 選挙高等委員会 |
| MIT | 国家諜報機関 | | |

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

| トルコ語新聞 | | 英字新聞 | | 通信社 | |
|------------|----|------------------------------|------|----------------------|-----|
| Akşam | A | Economist | EC | Anadolu News Agency | AA |
| Cumhuriyet | C | International New York Times | INYT | Agence France Presse | AFP |
| Haberturk | HT | Hürriyet Daily News | HDN | Cihan News Agency | CA |
| Hürriyet | H | Today's Zaman | TZ | Doğan News Agency | DA |
| Milliyet | M | | | Ihlas News Agency | IA |
| Posta | P | | | Interpress | IP |
| Radikal | R | | | | |
| Sabah | S | | | | |
| Taraf | T | | | | |
| Vatan | V | | | | |
| Zaman | Z | | | | |

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp
 WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【イスタンブール県及び近郊県内邦人被害統計】

| イスタンブール邦人被害統計 | | | | |
|--------------------------------------|----|----|-------------|------------|
| 2014.1.1～2015.1.14 ※総領事館に訴出があったものを集計 | | | | |
| 年 | 窃盗 | 詐欺 | ぼったくりバー(相談) | 高額絨毯購入(相談) |
| 2014年 | 2件 | 4件 | 33件 | 5件 |
| 2015年 | 0件 | 0件 | 1件 | 1件 |

- イスタンブール市内において、親しげに近づいてきた者に食事や酒を提供され、15万円程の絨毯を購入してしまった。
- アヤソフィア付近で、2人組の男に声を掛けられ、ローマの水道橋近くのバーでビールを1杯飲んだ際に、約3千トルコリラを請求された。

★当館HP更新のお知らせ★

- [下関市「火の山公園トルコチューリップ園」の通称名が「オルハン・スヨルジュ園」と命名 \(12/26\) NEW](#)
- [平成26年度天皇誕生日祝賀レセプション \(12/12\) NEW](#)
- [平野啓子文化交流使、森脇氏、イブラヒム隊長による防災講習 \(12/13\) NEW](#)